

平成30年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 株式会社 ホーブ
 コード番号 1382 URL <http://www.hob.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 政場 秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 吉田 周史

TEL 0166-83-3555

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	2,257	4.3	14		12		15	
29年6月期第2四半期	2,165	14.9	37		32		38	

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 15百万円 (%) 29年6月期第2四半期 38百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	19.87	
29年6月期第2四半期	50.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第2四半期	1,965	444	22.6	583.88
29年6月期	821	459	56.0	603.63

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 444百万円 29年6月期 459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00	0.00	0.00	0.00
30年6月期		0.00			
30年6月期(予想)			0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,873	4.0	40		38		46		60.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年6月期2Q	762,000 株	29年6月期	762,000 株
----------	-----------	--------	-----------

期末自己株式数

30年6月期2Q	212 株	29年6月期	146 株
----------	-------	--------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

30年6月期2Q	761,799 株	29年6月期2Q	761,913 株
----------	-----------	----------	-----------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復傾向が見られましたが、米国政権の政策動向や北朝鮮問題、新興国経済の減速など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、自社品種「ペチカプライム」、「ペチカサンタ」及び新品種「コア」(品種登録名「ペチカエバー」)を軸とした従来の業務用販売に加え、新品種「夏瑞／なつみずき」(品種登録名「ペチカほのか」)の生食用販売を展開し、いちご果実及びその他の青果物の販売拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,257,643千円(前年同期比4.3%増加)、営業損失14,630千円(前年同期は営業損失37,166千円)、経常損失12,107千円(前年同期は経常損失32,723千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は15,138千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失38,628千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(いちご果実・青果事業)

いちご果実・青果事業の主力商品は業務用いちご果実であります。当第2四半期連結累計期間においては、夏秋期は「コア」(品種登録名「ペチカエバー」)、「夏瑞／なつみずき」(品種登録名「ペチカほのか」)などの自社開発品種と輸入いちごを、その後は国産促成いちご(とちおとめ、さがほのかなど)を主に販売しております。

夏秋期においては、従来の業務用としての販売に加え、食味の良い新品種「夏瑞／なつみずき」(品種登録名「ペチカほのか」)を生食用として販売の拡大に注力してまいりました。生食用の売上高については前年同期を上回りましたが、業務用の売上高の減少分を補うことはできませんでした。

最需要期となるクリスマス期におきましては、10月の記録的な長雨により促成いちごの生育が停滞したことで、12月の断続的な強い寒気の影響を受け、いちごの市場への入荷量が伸び悩みました。このため、12月のいちご市場相場価格は、高騰した昨年よりもさらに高値で推移することとなりました。この結果、取引先への販売価格が上昇したことで、売上高は前年より増加いたしました。一方で利益面においては、固定価格での販売先に対し、仕入価格の上昇が利益圧縮の要因となりましたが、第2四半期までの実績は前年同期を上回ることができました。

その他の青果物については、青果卸売業者向けの輸入青果物の取扱量が増加したことにより、売上高は増加いたしました。コンビニエンスストアを中心とした既存取引先のアイテム縮小による使用量減少により、利益は減少いたしました。

経費面では、業務の効率化を図ることで運送費の削減を行うなど、販売費及び一般管理費の圧縮に努めました。

この結果、いちご果実・青果事業の売上高2,002,863千円(前年同期比12.4%増加)、営業利益は69,093千円(前年同期比660.4%増加)となりました。

(種苗事業)

種苗生産販売事業は、自社いちご品種の「ペチカプライム」に加えて、新品種の「ペチカほのか」(商品名「なつみずき」)と「ペチカエバー」(商品名「コア」)を含めた3品種の種苗を生産販売しております。

栽培方法には、秋に苗を定植し翌年春から秋にかけて果実を生産する秋定植と、春に苗を定植し夏から秋にかけて果実を生産する春定植の、概ね2体系の作型があります。当第2四半期連結累計期間におきましては、主に秋定植用苗を販売しております。

前年同期と比べて、新たに秋定植を始める生産者がいたものの、全体としては作型変更や規模縮小の影響により、契約栽培用の苗販売数量は約10%の減少となりました。

この結果、種苗事業の売上高は6,769千円(前年同期比23.0%減少)、営業損失は1,108千円(前年同期は営業利益434千円)となりました。

(馬鈴薯事業)

馬鈴薯事業は、主に種馬鈴薯の生産販売、仕入販売と青果馬鈴薯の仕入販売からなり、主要売上品である種馬鈴薯には、秋から春にかけて販売する春作と夏に販売する秋作の2体系がありますが、そのメインは春作種馬鈴薯です。当第2四半期連結累計期間におきましては、秋作及び春作種馬鈴薯販売を行っております。

種馬鈴薯において、秋作向けである九州産の生育状況が悪く、販売数量が前年より減少いたしました。春作向けとなる北海道産の仕入数量は台風被害を受けた昨年に比べ確保することができましたが、他県の作況が悪かったため、全体としての販売数量は前年同期を下回りました。利益面では、一部仕入価格が上昇したことで利益を圧縮す

る結果となりました。また、青果馬鈴薯においては、市場価格が低迷していたことで荷動きが悪く、販売を控えることとなりました。

この結果、馬鈴薯事業の売上高は206,888千円（前年同期比37.7%減少）、営業利益は1,379千円（前年同期比94.6%減少）となりました。

（運送事業）

運送事業は、株式会社エス・ロジスティックスが行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては、関東圏を中心とした事業展開で当社グループの商品配送を中核としつつ、一般荷主からの配送業務受託も積極的に展開してまいりましたが、一般荷主の配送コースの終了があったことから売上高、利益とも前年同期を下回ることとなりました。

この結果、運送事業の売上高は41,122千円（前年同期比3.5%減少）、営業利益は2,310千円（前年同期比76.9%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,140,928千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で1,878,263千円となりました。これは売掛金が増加したことが主因であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して3,347千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で87,261千円となりました。これは投資その他の資産が減少したものの、有形固定資産が増加したためであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,162,753千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で1,346,903千円となりました。これは買掛金及び短期借入金が増加したことが主因であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して3,392千円減少し、当第2四半期連結会計期間末で173,831千円となりました。これは役員退職慰労引当金が増加したものの長期借入金が増加したことが主因であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して15,084千円減少し、444,790千円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の56.0%から22.6%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して139,711千円増加して439,751千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は341,846千円(前年同期は271,280千円の使用)となりました。これは主に、仕入債務640,877千円の増加があったものの、売上債権938,284千円の増加、たな卸資産44,188千円の増加および税金等調整前四半期純損失13,690千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は11,861千円(前年同期は18,905千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11,884千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果取得した資金は493,419千円(前年同期は399,908千円)となりました。これは主に短期借入れによる収入600,000千円、短期借入金の返済による支出100,000千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想などにつきましては、当第2四半期決算短信においては修正をしておりますが、経営環境及び最近の業績動向を勘案し、平成30年2月6日付にて平成29年8月9日に公表した予想数値を修正いたしました。

なお、当該予想数値に関する詳細は、平成30年2月6日に開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	301,048	440,760
売掛金	331,380	1,269,664
たな卸資産	59,000	103,188
未収還付法人税等	2,762	—
その他	43,402	65,154
貸倒引当金	△260	△505
流動資産合計	737,334	1,878,263
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,367	8,788
土地	37,400	37,400
その他(純額)	158	267
有形固定資産合計	38,926	46,456
投資その他の資産		
その他	46,413	41,799
貸倒引当金	△1,426	△993
投資その他の資産合計	44,987	40,805
固定資産合計	83,913	87,261
資産合計	821,248	1,965,524
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,926	745,804
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	13,008	13,008
未払法人税等	385	4,307
その他	65,828	83,783
流動負債合計	184,149	1,346,903
固定負債		
長期借入金	48,740	42,236
退職給付に係る負債	38,263	39,663
役員退職慰労引当金	85,230	87,915
その他	4,990	4,017
固定負債合計	177,223	173,831
負債合計	361,373	1,520,734

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	432,250	432,250
利益剰余金	△393,659	△408,798
自己株式	△166	△232
株主資本合計	459,674	444,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	320
その他の包括利益累計額合計	199	320
純資産合計	459,874	444,790
負債純資産合計	821,248	1,965,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,165,114	2,257,643
売上原価	1,802,931	1,908,043
売上総利益	362,183	349,600
販売費及び一般管理費	399,349	364,231
営業損失(△)	△37,166	△14,630
営業外収益		
受取利息	433	114
受取配当金	12	14
受取保険金	2,350	1,236
債務勘定整理益	476	588
その他	1,173	784
営業外収益合計	4,444	2,738
営業外費用		
支払利息	1	96
為替差損	—	117
その他	0	0
営業外費用合計	2	214
経常損失(△)	△32,723	△12,107
特別利益		
固定資産売却益	200	—
特別利益合計	200	—
特別損失		
減損損失	—	1,583
固定資産除却損	2	—
特別損失合計	2	1,583
税金等調整前四半期純損失(△)	△32,526	△13,690
法人税等	6,102	1,447
四半期純損失(△)	△38,628	△15,138
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△38,628	△15,138

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△38,628	△15,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501	121
その他の包括利益合計	501	121
四半期包括利益	△38,126	△15,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38,126	△15,017
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△32,526	△13,690
減価償却費	7,929	2,771
のれん償却額	1,396	—
減損損失	—	1,583
貸倒引当金の増減額(△は減少)	165	△187
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,750	1,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,767	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	985	2,685
受取利息及び受取配当金	△445	△128
支払利息	1	96
有形固定資産売却損益(△は益)	△200	—
有形固定資産除却損	2	—
売上債権の増減額(△は増加)	△908,376	△938,284
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67,316	△44,188
仕入債務の増減額(△は減少)	651,111	640,877
その他	95,673	1,751
小計	△260,114	△345,314
利息及び配当金の受取額	24	23
利息の支払額	△10	△111
法人税等の支払額	△15,325	△1,173
法人税等の還付額	4,146	4,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	△271,280	△341,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,008	△1,008
定期預金の払戻による収入	1,008	1,008
有形固定資産の取得による支出	△4,693	△11,884
出資金の回収による収入	—	0
貸付金の回収による収入	136	136
敷金及び保証金の差入による支出	△24,651	△11,874
敷金及び保証金の回収による収入	10,295	11,927
その他	9	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,905	△11,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	600,000
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	—	△6,504
配当金の支払額	△15	△9
自己株式の取得による支出	△76	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,908	493,419
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	109,722	139,711
現金及び現金同等物の期首残高	452,615	300,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	562,338	439,751

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	いちご 果実・青果 事業	種苗事業	馬鈴薯事業	運送事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,781,359	8,791	332,341	42,622	2,165,114	—	2,165,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	93,326	93,326	△93,326	—
計	1,781,359	8,791	332,341	135,949	2,258,441	△93,326	2,165,114
セグメント利益	9,086	434	25,545	9,981	45,046	△82,213	△37,166

(注) 1. セグメント利益の調整額△82,213千円には、セグメント間取引消去5千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△82,218千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	いちご 果実・青果 事業	種苗事業	馬鈴薯事業	運送事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,002,863	6,769	206,888	41,122	2,257,643	—	2,257,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	83,923	83,923	△83,923	—
計	2,002,863	6,769	206,888	125,045	2,341,567	△83,923	2,257,643
セグメント利益又は損 失(△)	69,093	△1,108	1,379	2,310	71,676	△86,306	△14,630

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△86,306千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
- 第2四半期連結累計期間に、「いちご果実・青果事業」において373千円、「種苗事業」において1,210千円の減損損失を計上しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度までに継続して営業損失及び当期純損失を計上し、また、当第2四半期連結累計期間においては14百万円の営業損失、15百万円の四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら当第2四半期連結会計期間末において現金及び預金440百万円を保有し、また、運転資金の効率的な調達のために主要な取引銀行3行と当座貸越契約を締結するなど、必要な資金枠を確保していることから、資金面に支障はないと判断しております。さらに、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより業績黒字化を達成し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表等への注記は記載しておりません。

①いちご果実・青果事業の収益確保

当社は、夏秋期において自社いちご品種販売を中心としております。平成26年には、新品種2品種（「ペチカほのか」・「ペチカエバー」）の品種登録申請を行い、平成29年に品種登録を完了いたしました。

近年、他品種を含めた夏秋いちごの栽培面積が全国的に拡大したことにより、出荷量がピークを迎える7月下旬頃に一時的に供給過剰となる傾向が続いております。この状況を受け、業務用途以外の新たな販路の開拓を課題としておりました。

新品種「ペチカほのか」は、平成28年より本格的に生産が始まり、北海道で生産されたものを商品名「夏瑞／なつみずき」として販売を開始しております。本品種は食味の良さが最大の特長で、これまでになかった夏場の生食用市場を開拓できる画期的な品種であります。この特長を活かし、業務用に加え、夏秋期の生食用市場の開拓並びに「夏瑞／なつみずき」のブランド力の向上に努めてまいります。

新品種「ペチカエバー」は商品名を「コア」とし、平成29年より本格的に生産を開始しております。本品種は収量性が高く、本品種の導入により、促成いちごとの端境期及び夏秋いちごの品薄となる時期の出荷量の確保を図ります。今後はこの新品種2品種を展開することで、夏秋期におけるいちご果実の収益確保に繋げてまいります。

また、促成いちご販売時期においては、適正な数量の仕入、及び品質向上に向けた仕入体制をより一層強化し、利益の改善を図ります。

さらに、顧客への配送の効率化を図ることで運送費を削減し、事業全体としての利益の確保に努めます。

②種苗事業の収益拡大

これまで夏秋期に生産されるいちごは主に業務用として使用され、冬春期のように生食用の市場はほとんどなく、また生食用に適する品種は存在しませんでした。新品種「ペチカほのか」はこれまでの夏秋いちごにはない食味の良さを有していることから、従来の業務用の産地に加え、生食用を主体とした産地展開を図ることによって、種苗事業の収益拡大に努めてまいります。

③馬鈴薯事業における海外オリジナル品種の販売拡大

馬鈴薯事業においては、種馬鈴薯の生産販売及び仕入販売と、青果馬鈴薯の仕入販売を行っております。当社が国内販売権を有している海外オリジナル品種は、国内の一般品種とは異なる食味や色、加工適性といった特長を持つものの、栽培面積が未だ少ない状況であります。当社はこの海外オリジナル品種の生産地を拡大し、特に青果馬鈴薯の販売を強化することによって一般消費者に対する知名度を向上させ、種馬鈴薯の販売拡大に繋げてまいります。

④運送事業の収益の維持向上

運送事業を行う子会社「株式会社エス・ロジスティックス」は、営業基盤を関東圏に特化し、配送業務の効率化により、収益の確保に努めてまいりました。今後も、自社配送と提携業者配送を効率的に運用することに加え、新規荷主からの運送受託に向けた営業をより一層強化して、収益の維持向上を図ってまいります。

⑤人材の育成について

当社の事業は、農業に密接に関わっております。近年の気象条件等の自然環境は変化しており、その影響を軽減するためには、机上の学習だけではなく、経験をとおして学ぶことが重要であります。当社では、いちご果実の生産指導を生産者に対し行っていることから、事業経験をとおして社内に蓄積されるノウハウや技術を共有・継承することで、今後も優秀な人材の育成に努めていく方針であります。